

# 第110期 事業報告書

平成28年4月1日 ⇒ 平成29年3月31日  
(2016.4.1 ⇒ 2017.3.31)

## Contents

- P1 トップメッセージ・財務ハイライト
- P3 営業概況
- P5 連結財務諸表
- P7 財務諸表（ご参考）
- P8 トピックス
- P9 会社概要・株式状況



# 熱い思いと行動を原点に、 新しい創造への挑戦を。

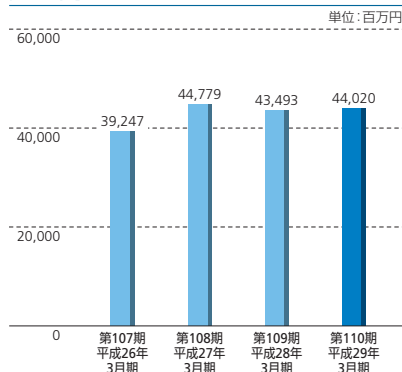


日本金属グループは、永年培ってきた圧延・加工技術と情熱で新しい価値を創出し、いつまでも輝き続ける企業を目指します。市場の変化に敏感に対応出来る人材の育成と幅広いパートナーとの連携により、世界のお客さまの課題解決に、迅速にお応えしてまいります。

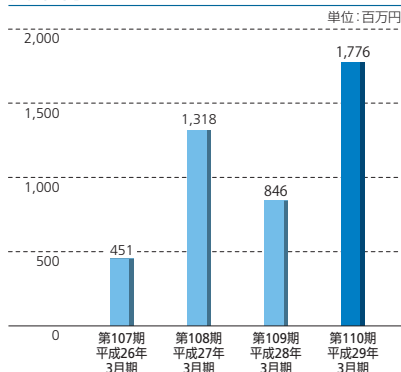
取締役社長 下川 康志

## ◆ 財務ハイライト(連結)

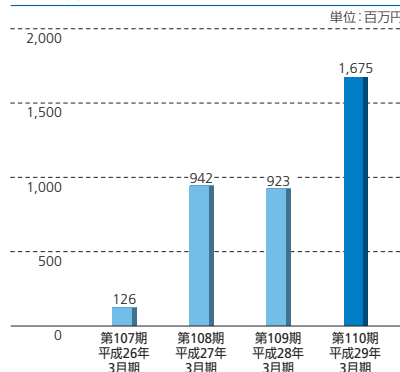
### 売上高



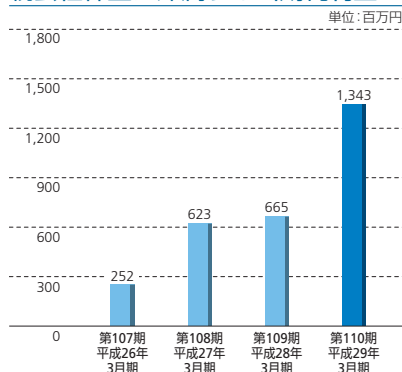
### 営業利益



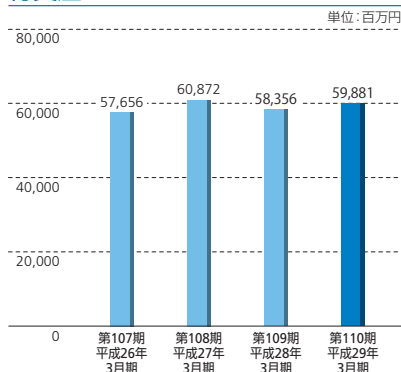
### 経常利益



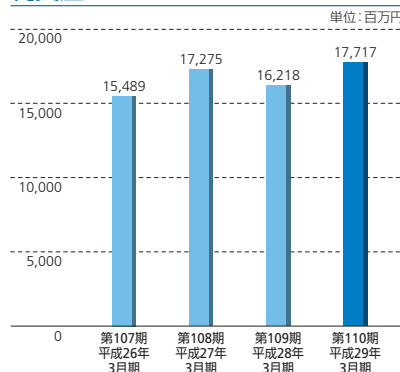
### 親会社株主に帰属する当期純利益



### 総資産



### 純資産



## ⇒ 当期の経営成績と業績について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、労働需給面では需要が旺盛で、名目賃金、実質賃金共に上昇いたしました。しかしながら、実質賃金の上昇につきましては、先行き不透明感からの消費抑制による物価下落に負う面もあり、消費者の低価格志向も再び拡大しつつあり、所得の伸長による消費の拡大は期待を下回る状況で推移いたしました。

海外におきましては、中国経済の減速が続いていることや、年度後半での米国大統領交代に伴う、いわゆるトランプショックにより、為替相場を始め経済は安定性を欠くなど不安定な状況でありました。

ステンレス業界におきましては、ニッケル価格は底を打ち回復基調で推移しましたが、下半期には鉄鉱石や原料炭など鉄鋼原料の急騰が見られ、製鋼各社は原価が上昇しております。

当社グループは、このような状況のもと、みがき帯鋼部門では、表面品質、表面性状、加工性要求度に厳格な自動車用光モール向け製品やボタン電池向け製品など、高付加価値製品の拡販・増産対応を行うと共に市況に応じた受注に努め、生産性向上による原価の低減や販売価格の適時な是正を行ったことなどで収益を大きく改善することができました。加工品部門では、高精度異形鋼やファインパイプなどの高付加価値製品の拡販で収益の確保に努めました。

その結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前期と比べ5億2千6百万円（1.2%）増収の440億2千万円となりました。損益面につきましては、営業利益は前期と比べ9億3千万円増益の17億7千6百万円、経常利益は7億5千2百万円増益の16億7千5百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、6億7千7百万円増益の13億4千3百万円となりました。

## ⇒ 第110期の利益配当について

当期の期末配当に関しましては、当期の業績、今後の動向を勘案し、1株につき25円とさせていただきます。株主の皆様におかれましては長らく無配の結果となり大変ご迷惑をおかけいたしました。上記のとおり復配することといたしましたのでご理解賜りますようお願い申し上げます。

## ⇒ 今後に向けての取り組み

当社グループは、原点に立ち返りながら、創業者の情

熱を持って新しい事業・仕事に取り組み（新創業期）、当社グループの一人ひとりがステークホルダーとの連携を深め、高収益事業の創出（成長）を目指すことで、新しい価値を生み続けることができる魅力のある会社となるために、平成29年度から平成31年度までの第10次中期経営計画を策定いたしました。

以下のメインスローガンと基本方針のもと、これからの3年間を上記の目的を達成するために活動することが必要であると考えます。

メインスローガン

『成長と連携』 ～新創業期～

庄延・加工技術を原点に新しいNIPPON KINZOKUへ  
基本方針

1. パートナーとの連携による高収益事業の創出
2. 事業の変革と強化を担う人材の育成と成長
3. 成長市場を機敏に捉えたグローバル展開
4. グループの連携強化による総合力の発揮

これら方針等のもと、自動車用小中径厚肉管の製造技術確立、極薄電磁鋼帯の高効率モーター用途開発などの新事業の創出、自動車用光モール向け製品の海外マーケット開拓や自動車用高精度異形鋼の増産対応や生産性向上などを通じた成長製品の拡販、及び海外市場へのファインパイプ製品の販路拡大や日本金属タイランドの加工品事業拡大などのグローバル事業の伸長、並びにこれらを支え基礎となる人材の充実や設備投資などの人材・設備投資の強化を行うことで第10次中期経営計画の達成を図ってまいります。

当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続いておりますが、これらの課題を実行・実現し、揺るぎない収益基盤の確立を目指し活動してまいります。

## ⇒ 次期の見通し

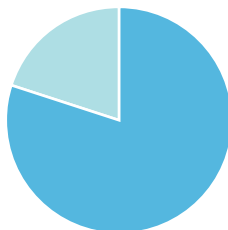
わが国経済は、中期的には経済成長が期待されますが、中国経済の減速や不安定な国際情勢もあり先行きを見通し難い状況にあり、長期的には、生産人口減少や人件費・社会保障費負担増も進むことから、引き続き厳しい環境が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、当社の得意とする表面性状、加工性要求度に厳格なステンレス成長商品の販売増や自動車用高精度異形鋼の増産などで、上半期の売上高230億円（経常利益8億5千万円、親会社株主に帰属する中間純利益7億円）、通期の売上高468億円（経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円）を予想しており、利益配当につきましては、期末配当で1株につき25円を計画しております。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## ⇒ セグメント別概況

### ◆ みがき帯鋼部門 売上高比率

80.1 %



冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼共に、熊本地震、大手自動車メーカー系列部品会社工場の火災影響で、上半期は主要顧客である自動車関連の販売が低迷しましたが、下半期は上半期の挽回生産及び北米、中国市場向けの輸出が堅調となったことから販売は回復いたしました。

冷間圧延ステンレス鋼帯におきましては、ニッケル、クロム価格が底を打ち、資源高に転化しましたが、この影響を製品価格の適時是正に努めましたことで収益改善に寄与いたしました。また、自動車用光モールド向け製品

は、拡販活動により海外で高い評価を受け需要が拡大し、工場の生産能力も向上させたことで販売拡大につながりました。その結果、自動車用光モールド向け製品の海外比率も大きく高まりました。電子部品関連では、スマートフォン向けに光学系で反射を抑制するニーズを取り込んだ黒加飾ステンレスを開発したことで新用途開発に成功し、収益向上に寄与いたしました。

みがき特殊帯鋼につきましては、自動車関連は国内では生産の縮小が継続しているため販売は伸び悩みましたが、輸出につきましては品質、デリバリー含めた調達要望に対処したことで日系海外自動車企業からの受注が増加いたしました。みがき特殊帯鋼全体では、前期と比べて金額数量共に減少いたしました。顧客の高精度要求に対して、板厚厳格、表面管理など当社みがき特殊帯鋼品質を評価いただいた品目は伸長しております。

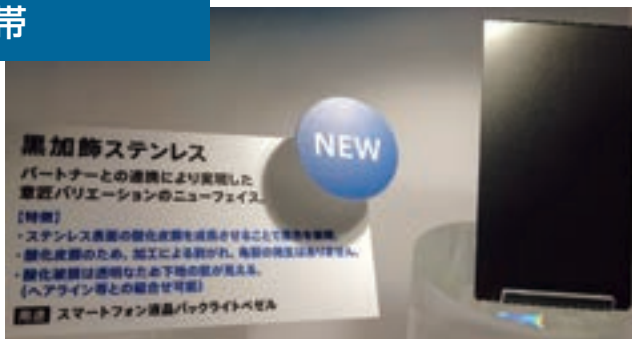
以上の結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前期と比べ7億5千2百万円（2.1%）増収の352億7千6百万円となりました。

## 黒加飾ステンレス鋼帯

デザイン面や、光の反射の低減、表面電気抵抗値の低減といった機能面からの様々なニーズにお応えするためにステンレス表面の風合いを残したままで黒色にした『黒加飾ステンレス鋼帯』を開発いたしました。

この加飾面はご要望に応じて片面のみ、両面共のどちらにも対応が可能です。また、表面はこれまでの塗装では問題になりやすい曲げ加工や絞り加工にも追従できる塗膜で、当社の圧延による様々な表面仕上げと組み合わせることで、多彩な黒加飾ステンレス鋼帯を実現できます。

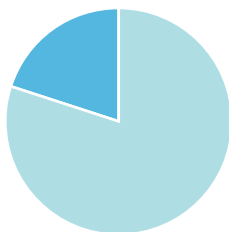
すでにスマートフォン内部部品（液晶バックライトベゼル）で実績があり、高デザイン性を活かした外観用途や、高機能性を活かした各種用途向けに展開してまいります。



◆加工品部門

売上高比率

19.8%



加工品部門では、福島工場におきましては、建材関連で東京五輪に向けた首都圏再開発事業による需要増が期待されますものの、当社型鋼製品につきましては、依然として公共事業が低調なことから需要減が続き販売が減少しております。また、自動車駆動部品用高精度異形鋼につきましては、一昨年に完成した建屋を活用し、第一工場へ増強設備と共に集約した高効率なレイアウト変更による増産体制を構築してまいりましたが、増産に伴う原料供給増量対応や工程変更などの顧客承認による切替時期で昨年よ

り販売は減少となりました。損益面では具体的な収益改善や販売価格は正の対応により前年同期の利益率を上回ることができました。

岐阜工場では、主要需要家向けの自動車向けステンレス精密細管が減販しましたが、検査技術の高精度・自動化を推進し、高品質・信頼性向上により、顧客から高品質を評価された事で計測機器への採用及び産業機器向けの大型プラント案件の新規受注や、新技術による文具向けの新製品販売で増販となりました。また、精密細管の需要拡大に向け海外への供給対応を含めてグローバルな営業活動に取り組んでおります。

タイ王国の加工品事業は、周辺国へのPR活動を活発に行い新規受注獲得に努めましたが、主要需要家の減販やタイ国内外の景気低迷により減販となりました。

以上の結果、加工品部門の売上高は、前期と比べ2億2千5百万円(2.5%)減収の87億4千3百万円となりました。

## 全数保証した高精度切断パイプ

岐阜工場では、これまで各種センサー向けのステンレスパイプを多く出荷してきました。そして近年は特に自動車用排気ガス制御のための温度センサーを搭載する自動車が増え、ファインパイプが採用されています。

特にセンサー用途で需要家の皆様から当社のファインパイプをより安心してお使いいただくために、自動検査機の能力向上を含めた検査体制の強化を図り、ファインパイプの全数保証体制を確立いたしました。

おかげさまで需要家の皆様から好評を得ることができ、更に溝加工や座繰り加工（板や塊などに貫通させない穴や四面を囲まれた溝を作る加工）を施す高付加価値産業用センサーの引き合いも増え、センサー用途以外では、筆記具の新製品にも採用されました。



溝加工パイプ

段付きテーパーパーパイプ



# 連結財務諸表

## ▶ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期 平成29年3月31日 現在	前期 平成28年3月31日 現在	科目	当期 平成29年3月31日 現在	前期 平成28年3月31日 現在
<b>(資産の部)</b>	<b>59,881,109</b>	<b>58,356,563</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>42,163,644</b>	<b>42,137,801</b>
流動資産	28,888,957	27,496,226	流動負債	25,642,853	25,798,828
現金及び預金	8,102,894	5,339,768	支払手形及び買掛金	11,996,485	12,302,802
受取手形及び売掛金	11,543,537	11,777,959	短期借入金	10,403,840	11,090,795
商品及び製品	4,013,225	4,451,605	リース債務	168,609	109,607
仕掛品	3,532,450	4,092,877	未払法人税等	381,504	106,278
原材料及び貯蔵品	1,119,449	1,196,851	賞与引当金	342,305	301,646
繰延税金資産	328,321	302,470	返品調整引当金	73,173	87,614
その他	280,706	378,719	その他	2,276,934	1,800,084
貸倒引当金	△ 31,628	△ 44,026	<b>固定負債</b>	<b>16,520,790</b>	<b>16,338,972</b>
<b>固定資産</b>	<b>30,992,152</b>	<b>30,860,336</b>	長期借入金	10,753,430	10,947,270
<b>有形固定資産</b>	<b>27,674,390</b>	<b>27,788,507</b>	リース債務	493,983	289,446
建物及び構築物	3,909,424	4,126,345	繰延税金負債	125,283	98,557
機械装置及び運搬具	6,132,116	6,006,404	再評価に係る繰延税金負債	3,041,263	3,041,263
土地	16,287,193	16,289,145	退職給付に係る負債	2,059,496	1,916,385
建設仮勘定	796,318	794,086	資産除去債務	37,492	35,888
その他	549,336	572,524	その他	9,840	10,160
<b>無形固定資産</b>	<b>62,591</b>	<b>94,463</b>	<b>(純資産の部)</b>	<b>17,717,464</b>	<b>16,218,761</b>
投資その他の資産	3,255,170	2,977,365	株主資本	11,713,215	10,350,313
投資有価証券	2,359,378	2,140,759	資本金	6,857,000	6,857,000
長期貸付金	15,345	11,670	資本剰余金	986,351	986,351
繰延税金資産	658,638	622,344	利益剰余金	3,879,690	2,516,204
その他	259,470	242,123	自己株式	△ 9,826	△ 9,241
貸倒引当金	△ 37,662	△ 39,531	その他の包括利益累計額	6,004,249	5,868,447
<b>資産合計</b>	<b>59,881,109</b>	<b>58,356,563</b>	その他有価証券評価差額金	831,637	611,157
			土地再評価差額金	5,852,745	5,852,745
			為替換算調整勘定	74,753	132,429
			退職給付に係る調整累計額	△ 754,887	△ 727,885
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>59,881,109</b>	<b>58,356,563</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
売上高	44,020,294	43,493,399
売上原価	37,127,202	37,510,619
売上総利益	6,893,092	5,982,779
販売費及び一般管理費	5,116,510	5,136,400
営業利益	1,776,581	846,379
営業外収益	247,370	317,609
受取利息及び配当金	54,396	65,201
受取賃貸料	127,434	125,623
為替差益	—	47,467
スクラップ売却収入	41,032	45,018
その他	24,506	34,298
営業外費用	348,327	240,874
支払利息	121,791	150,222
賃貸費用	69,894	68,052
為替差損	110,050	—
その他	46,590	22,600
経常利益	1,675,624	923,114
特別利益	79,351	768,647
特別損失	137,400	54,849
税金等調整前当期純利益	1,617,575	1,636,913
法人税、住民税及び事業税	350,100	153,035
法人税等調整額	△ 75,829	818,523
親会社株主に帰属する当期純利益	1,343,304	665,353

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	4,230,468	1,078,250
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 709,511	△1,326,822
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 739,190	△ 338,443
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 20,987	△ 38,318
現金及び現金同等物の 増減額 (減少は△)	2,760,780	△ 625,333
現金及び現金同等物の 期首残高	5,273,274	5,898,607
現金及び現金同等物の 期末残高	8,034,054	5,273,274

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## ➤ 貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期	前期
	平成29年3月31日 現在	平成28年3月31日 現在
<b>(資産の部)</b>	51,499,096	50,425,306
流動資産	22,954,333	21,963,734
固定資産	28,544,762	28,461,572
有形固定資産	25,298,186	25,341,351
無形固定資産	37,690	57,999
投資その他の資産	3,208,885	3,062,220
資産合計	51,499,096	50,425,306
<b>(負債の部)</b>	35,333,255	35,410,440
流動負債	20,784,682	20,986,853
固定負債	14,548,573	14,423,586
<b>(純資産の部)</b>	16,165,840	15,014,866
株主資本	9,758,761	8,765,297
資本金	6,857,000	6,857,000
資本剰余金	986,351	986,351
利益剰余金	1,925,236	931,188
自己株式	△ 9,826	△ 9,241
評価・換算差額等	6,407,079	6,249,569
その他有価証券評価差額金	554,333	396,823
土地再評価差額金	5,852,745	5,852,745
負債・純資産合計	51,499,096	50,425,306

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## ➤ 損益計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	35,211,629	35,470,695
売上原価	30,367,612	31,396,580
売上総利益	4,844,017	4,074,114
販売費及び一般管理費	3,730,576	3,621,365
営業利益	1,113,440	452,749
営業外収益	369,101	399,652
営業外費用	321,802	326,070
経常利益	1,160,739	526,332
特別利益	79,351	766,647
特別損失	121,615	37,963
税引前当期純利益	1,118,475	1,255,015
法人税、住民税及び事業税	181,400	53,700
法人税等調整額	△ 37,330	775,219
当期純利益	974,405	426,096

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 第10次中期経営計画の概要について（平成29年4月から平成32年3月までの3ヶ年）

「今後に向けての取り組み」の中でも触れましたが、日本金属グループの、平成29年度を初年度とする中期3ヶ年計画「第10次中期経営計画」を策定いたしました。

新しい価値を生み続けることができる魅力のある会社になるために、原点に立ち返りながら、創業者の情熱を持って新しい事業・仕事に取り組み（**新創業期**）、日本金属グループの一人ひとりがステークホルダーとの連携を深め、高収益事業を創出（**成長**）してまいります。

### 【1】メインスローガンと基本方針

## 『成長と連携』

～新創業期～



圧延・加工技術を原点に新しいNIPPON KINZOKUへ

#### 基本方針

1. パートナーとの連携による高収益事業の創出
2. 事業の変革と強化を担う人材の育成と成長
3. 成長市場を機敏に捉えたグローバル展開
4. グループの連携強化による総合力の発揮

### 【2】計画の概要

#### 事業戦略

#### 新事業創出、成長製品拡販

⇒ 売上高+64億円（※1）の417億円（平成31年度・個別）

#### 《新事業創出》

- ・自動車用小中径厚肉管の製造技術確立
- ・極薄電磁鋼帯の高効率モーター用途開発
- ・携帯機器キーデバイス関連用途の製造技術確立
- ・次世代車関連用途開発

#### 《成長製品拡販》

- ・自動車用光モール向け製品の海外マーケット開拓
- ・自動車用高精度異形鋼増産対応と生産性向上

※1 平成28年度実績対比

※2 第9次（平成26～28年度）実績対比

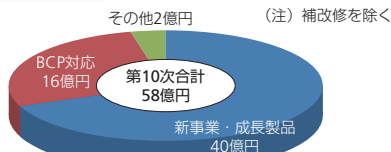
#### グローバル事業の伸張

- ⇒ 海外売上高比率+3%（※1）の38%（平成31年度・個別）
- ・欧米市場への販路拡大（自動車外装モールド用材・ファインパイプ）
- ・日本金属タイランドの加工品事業拡大

#### 人財・設備投資の強化

- ⇒ 人財の量的・質的充実
- ⇒ 設備投資額+25億円（※2）の58億円（3ヶ年計・個別）
- ・新事業創出を担う人員確保・教育実施、技能伝承の促進
- ・新事業・新商品の創出と成長製品生産への投資
- ・BCP関連への投資による安定生産体制の強化

#### 設備投資（個別）



#### 業績目標

項目	第10次最終年度（平成31年度）	
	連結業績	個別業績
売上高	510億円	417億円
経常利益	32億円	24億円
当期純利益	21億円	15億円
自己資本比率	32%	33%
ROS（売上高経常利益率）	6%	6%

## ➡ 会社概要 (平成29年3月31日現在)

創 業	昭和5年11月10日
設 立	昭和14年12月2日
本 店 所 在 地	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
本 社 事 務 所	東京都港区芝五丁目30番7号 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
資 本 金	68億5千7百万円
連結従業員数	809名
当社従業員数	491名

## ➡ 役員 (平成29年3月31日現在)

取締役社長 (代表取締役)	平石政伯	常務取締役	大西敏夫
専務取締役	鈴木卓	社外取締役	小川和洋
専務取締役	根本恵央	監査役 (常勤)	白鳥栄次
常務取締役	下川康志	社外監査役	山田潤二
常務取締役	溝口良平	社外監査役	黒田康幸

平成29年4月1日付で取締役の地位に異動があり、以下のとおりとなりました。  
(下線は変更部分)

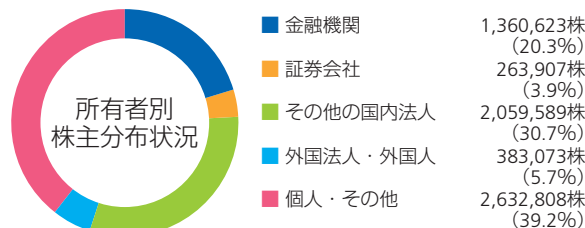
取締役会長	平石政伯	常務取締役	大西敏夫
取締役社長 (代表取締役)	下川康志	取締 役	鈴木卓
取締役副社長	根本恵央	社外取締役	小川和洋

## ➡ 株式の状況 (平成29年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 24,000,000株
- ② 発行済株式総数 6,694,655株  
(自己株式5,345株を除く)
- ③ 株主数 5,450名  
(うち、単元株主数 5,012名)
- ④ 大株主

株 主 名	持株数	持株比率
	百株	%
新日鐵住金ステンレス株式会社	8725	13.0
日本金属取引先持株会	4578	6.8
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3787	5.6
JFE商事株式会社	2820	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2530	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1659	2.4
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1493	2.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1378	2.0
日新製鋼株式会社	1000	1.4
株式会社みずほ銀行	1000	1.4

(注) 持株比率は自己株式(5,345株)を控除して計算しております。



➡ 事業所 (平成29年3月31日現在)

- ◆ 本社事務所  
東京都港区芝五丁目30番7号  
〒108-0014 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
- ◆ 大阪支店  
大阪府大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル  
〒541-0047 電話 (06) 7711-6133 (代表)
- ◆ 名古屋営業所  
愛知県名古屋市中区新栄町一丁目1番地 明治安田生命ビル  
〒460-0004 電話 (052) 962-6671 (代表)
- ◆ 板橋工場  
東京都板橋区舟渡四丁目10番1号  
〒174-8560 電話 (03) 3968-6300 (代表)
- ◆ 岐阜工場  
岐阜県可児市姫ヶ丘二丁目24番地  
〒509-0249 電話 (0574) 63-1071 (代表)
- ◆ 福島工場  
福島県白河市東釜子字鹿島1番地  
〒961-0303 電話 (0248) 34-2961 (代表)



## ➤ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年  
 定時株主総会 毎年6月  
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方法 の変更等)		みずほ証券 本店及び全国各支店 フラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 みずほ銀行 本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

単元株式数 100株

公告方法 当社のホームページ (<http://www.nipponkinzoku.co.jp>) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場取引所 東京証券取引所市場第1部

## ➤ ホームページのご案内



<http://www.nipponkinzoku.co.jp>

## ➤ 主要製品

部門	主要製品
みがき帯鋼	冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼、マグネシウム合金帯
加工品	型钢・精密異形鋼等ロール成形品、ステンレス精密細管、電磁製品



# 日本金属株式会社

本社 〒108-0014 東京都港区芝五丁目30番7号  
 TEL. (03) 5765-8111 (大代表) FAX. (03) 5765-8116

<http://www.nipponkinzoku.co.jp>